

中央防災会議  
「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」  
(第一回)

専門調査会の設置について

平成14年9月25日  
中央防災会議事務局

中央防災会議					
会長	内閣総理大臣			・ 内閣総理大臣 ・ 防災担当大臣	
委員	防災担当大臣 防災担当大臣以外 の全閣僚 (17名以内)	指定公共機関の長 (4名)	学識経験者 (4名)		諮問 答申 意見具申
		日本銀行総裁 速水 優	東京大学名誉教授 溝上 恵		
		日本赤十字社社長 藤森 昭一	富士常葉大学助教授 重川 希志依		
		NHK会長 海老沢 勝二	静岡県知事 石川 嘉延		
		NTT社長 和田 紀夫	日本消防協会会長 徳田 正明		
専門調査会					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東南海、南海地震等に関する専門調査会（平成13年10月3日発足）</li> <li>・ 防災基本計画専門調査会（平成14年7月終了）</li> <li>・ 東海地震対策専門調査会（平成14年3月4日発足）</li> <li>・ 防災に関する人材の育成・活用専門調査会（平成14年9月25日発足）</li> <li>・ 防災情報の共有化に関する専門調査会（平成14年10月3日発足）</li> </ul>					

### 【役割】

防災基本計画及び地震防災計画の作成及びその実施の推進  
 非常災害の際の緊急措置に関する計画の作成及びその実施の推進  
 内閣総理大臣・防災担当大臣の諮問に依る防災に関する重要  
 事項の審議（防災の基本方針、防災に関する施策の総合調整、災害  
 緊急事態の布告等）等

防災に関する重要事項に関し、内閣総理大臣及び防災担当大臣へ  
 の意見の具申

## 防災に関する人材の育成・活用専門調査会について

### 1. 必要性

災害発生時に的確な対応が行えるかどうかは、防災に携わる人材の資質に依るところが大きい。

○災害発生時に的確な対応を行うことを可能とする、防災に関する体系的な研修等、防災担当職員に対する人材育成制度の不足。

○国と自治体、自治体間等における垣根を越えた防災部門経験者の活用等、人材を活用する仕組みが不十分。

○自主防災組織、災害ボランティア、民間企業等による防災活動のリーダーとなる人材の不足。

### 2. 検討事項

防災担当職員向けの標準的な研修プログラムの策定等防災担当職員の人材育成・活用策について具体的に検討するほか、企業等の民間組織における人材育成や防災教育のあり方について検討。

(1) 研修・教育機関等で行われる、防災担当職員等を対象とする防災に関する研修について、その標準的なプログラムを策定することにより、その高度化を図る。

(2) 防災担当職員を災害発生時等において、派遣等により広域的・効果的に活用するための方策についても併せて検討。

(3) 自主防災組織、災害ボランティア、民間企業等による防災活動のリーダーとなる人材の育成策や、学校教育の場における防災教育のあり方について検討。

### 3. スケジュール

検討結果を平成 15 年春頃を目途に中央防災会議に報告する予定。